

施策名：みんなで進める健康づくり運動の推進

事業名	担当課・室名	ページ
みんなで進める健康づくり事業	健康づくり支援課	1 / 3
がん対策推進事業	健康づくり支援課	1 / 3
受動喫煙防止対策事業	健康づくり支援課	1 / 3
スクールヘルスサポート事業	体育保健課	2 / 3
地域介護予防活動推進事業	高齢者福祉課	2 / 3
自立支援型サービス推進事業	高齢者福祉課	2 / 3
地域の健康づくり支援事業	福祉保健企画課	3 / 3
糖尿病性腎症重症化予防推進事業	国保医療課	3 / 3
自殺予防対策強化事業	障害福祉課	3 / 3

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：I-2-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価	
1	みんなで進める健康づくり事業 (H25～) 健康づくり支援課 健康寿命を延伸させるため、健康づくりに対する県民意識の醸成に向けた県民運動を展開するとともに、健康経営に取り組む事業所の拡大により、働く世代の心身の健康づくりを支援する。	①おおい健康ポイント推進事業 健康アプリ「おおい歩得」の活用による働き盛りの健康無関心層の運動習慣の定着 ②おおい食の環境整備事業 「うま塩」と「もっと野菜」の両方を兼ね備えた食の環境整備を推進 ・うま塩もっと野菜部会を核とした減塩、野菜摂取の普及 ・うま塩メニュー提供店の登録拡大 ③健康経営事業所パワーアップ事業 従業員の健康増進を会社の成長につなげる健康経営事業所の拡大と質の向上 ④健康寿命延伸県民運動推進事業 ・官民一体となった「健康寿命日本一おおい創造会議」の開催 ・健康寿命延伸月間中の各種イベントの実施	① 16,832 ③ 3,463 ② 4,428 ④ 3,002	健康経営事業所の認定数 目標値 500 実績値 643 達成率 128.6%	500	700	700	A		
			主な活動指標と達成率		うま塩メニュー提供店の登録数 目標値 200 実績値 246 達成率 123.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 「健康寿命日本一おおい創造会議」をプラットフォームとして、健康アプリ「おおい歩得」を活用した運動の促進、「うま塩」「もっと野菜」の両方を兼ね備えた食環境の整備、健康経営事業所へのアドバイザー派遣による事業所ぐるみの健康づくりの促進など、官民一体となった様々な取組を推進した結果、令和3年発表の健康寿命における本県の全国順位は、男性1位、女性4位と飛躍的に順位を伸ばし、男性は「日本一」を達成した。 引き続き、健康寿命の更なる延伸に向けて働く世代、特に若い世代への心身の健康づくりを推進していく。				
	予算額 (うち翌年度繰越額) 31,316 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 28,725 (13,525)	[累計：店舗] 健康アプリのダウンロード数 目標値 57,000 実績値 70,259 達成率 123.3%								
			[累計：ダウンロード]							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価	
2	がん対策推進事業 (H20～) 健康づくり支援課 がんになっても安心して希望を持って暮らせる社会を構築するため、がん診療連携拠点病院等の機能を強化するとともに、若年がん患者の妊娠や子どもを持つことへの希望及びがん患者の社会参加を後押しする。	①がん診療連携拠点病院機能強化事業 がん診療連携拠点病院の機能強化に要する経費を助成(補助率10/10) ・補助対象：大分県立病院、大分赤十字病院、大分県済生会日田病院、中津市立中津市民病院 ②がん患者社会参加応援・就労支援事業 ・医療用ウィッグ等の購入費助成(補助率1/2、353件) ・アピアランスケアの相談体制強化(507件)、普及啓発 ・事業主及びがん患者への啓発 ③事業所におけるがん検診受診率向上事業 就労世代を中心としたがん検診受診率向上のための啓発 ④がん患者妊孕性温存治療費助成事業 思春期・若年がん患者の妊孕性温存治療(精子・卵子の採取・凍結等)に要する経費を補助(補助率10/10、5件)	① 20,000 ③ 837 ② 7,796 ④ 748	がん患者の就職件数 目標値 30 実績値 30 達成率 100.0%	30	40	50	A		
			主な活動指標と達成率		がん患者の医療用ウィッグ購入費の助成件数 目標値 312 実績値 353 達成率 113.1%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 医療用ウィッグ等の購入助成や治療と仕事の両立支援の啓発等に取り組んだ結果、がん患者の就職につながった。また、健康寿命日本一おうえん企業と協働し、リーフレットの作成、がんセミナーの実施等の連携を強化した取組を実施した。 おうえん企業への調査では、がん対策の取組が可能な企業が11社あったため、今後は、それぞれの取組内容に応じてさらに協働を進め、効果的ながん対策を推進していく。また、コロナ禍の影響で、がん検診受診率が低下しているため、市町村及び事業所等と連携し受診率向上の啓発を強化する。				
	予算額 (うち翌年度繰越額) 31,580 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 29,659 (13,182)	[件] アピアランスケアの相談件数 目標値 90 実績値 507 達成率 563.3%								
			[件]							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価	
3	受動喫煙防止対策事業 (R1～) 健康づくり支援課 令和2年4月から受動喫煙防止対策を盛り込んだ改正健康増進法が全面施行されたことに伴い、望まない受動喫煙を防止するため、飲食店等に対して適切な対策を講じるよう促すほか、禁煙に取り組む事業所を支援する。	①受動喫煙対策環境整備事業 ・受動喫煙防止対策説明会の開催及び周知啓発 ・飲食店実態調査の実施(委託先：食品衛生協会) ②事業所禁煙サポート事業 禁煙支援を希望する事業所に対し、薬剤師を派遣し、健康教育及び訪問による支援を実施(委託先：薬剤師会)	① 3,041 ③ ② 178 ④	完全禁煙の飲食店数 目標値 1,500 実績値 2,792 達成率 186.1%	1,500	2,800	4,600	A		
			主な活動指標と達成率		飲食店の訪問指導件数 目標値 2,000 実績値 5,825 達成率 291.3%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 食品衛生協会等の積極的な働きかけにより、県内飲食店の98.3%の店舗について受動喫煙対策の実態を把握することができた。今後は把握した飲食店に対して禁煙化を促進するための普及啓発活動に注力する。 事業所の禁煙支援については、個人の負担、事業所の負担もあることから直接禁煙サポート事業を利用する事業所が少なかったため、各保健所を通じた啓発を強化し、禁煙支援の取組拡大に努める。				
	予算額 (うち翌年度繰越額) 4,764 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 3,219 (2,148)	[件] 禁煙サポート事業参加事業所数 目標値 20 実績値 7 達成率 35.0%								
			[事業所]							

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：I-2-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
4	スクールヘルスサポート事業 (R2～R4) 体育保健課 児童生徒の肥満の改善・予防を図るため、推進地域において、学校と家庭、地域の医師会等関係機関が連携して食生活・生活習慣の改善等に取り組む。	①推進地域（日出町）での子どもの食習慣・生活習慣改善の取組 ・小児生活習慣病予防検診未受診者への受診勧奨 ・親子すこやか教室の開催 バランスのとれた食事について学ぶ食育教室や軽い運動を実施 ・親子すこやか教室におけるアンケート等の実施 アンケート結果は次年度の教室開催時に活用 ②中等度・高度肥満児の肥満改善に向けた意識付けの取組 ・中等度・高度肥満の希望者に対する血液検査の実施（10件） ・検査結果に基づく小児科医等による助言・指導の実施	① 222 ③	推進地域における中等度・高度肥満傾向児出現率 目標値 実績値 達成率	5.9	5.7	5.5	A	
			② 87 ④		5.2	5.1	—		
			主な活動指標と達成率 [%]			達成率	111.9%	110.5%	—
			身体計測等によるデータに基づいた実態調査 [回]			目標値 2 実績値 3 達成率 150.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 推進地域の事業利用者に対する、血液検査の実施など、家庭や医療と連携した個別支援を行うことにより、健康への意識改善を図ることができた。 推進地域の肥満傾向児出現率は低下したが、事業利用者数の増加に繋がっていないため、令和4年度は、保護者が課題意識を持つような受診勧奨の工夫や保護者対象の研修会及び事業説明会を実施する。また、事業申込みには、QRコードを活用するなど、保護者の負担軽減に取り組む。		
予算額 (うち翌年度繰越額) 1,651 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 309 (0)									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
5	地域介護予防活動推進事業 (R2～R4) 高齢者福祉課 要介護状態への移行・悪化を防止するため、市町村が行う地域に根ざした住民主体の介護予防活動を支援する。また、コロナ禍においても高齢者が地域とのつながりを維持しながら、介護予防活動を継続できるよう、オンラインを活用した活動・交流をモデル実施する。	①オンライン通いの場推進事業 ・オンラインを活用した通いの場の開催支援（6箇所） ・高齢者向けのオンラインの活用例等を紹介する講座の開催（9回） ・高齢者のオンライン活用促進リーフレットの作成 ②地域高齢者活躍推進事業 ・高齢者の社会参加促進に向けたマッチングイベントの開催（2回） ③住民参画型介護予防継続支援事業 ・住民参画型介護予防推進検討委員会の開催（3回） ・介護予防他職種連携推進会議・研修会の開催（1回）	① 9,839	住民主体の通いの場の参加率（月1回以上） 目標値 実績値 達成率	17.0	18	19	D	
			② 2,119 ④		13.5	—	—		
			主な活動指標と達成率 [%]			達成率	79.4%	—	—
			マッチングイベント参加者数 [人]			目標値 100 実績値 96 達成率 96.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 コロナ禍による外出自粛等に伴い、活動継続が困難な状況や参加者数の減少がみられるため、フレイル高齢者の早期把握やセルフケア促進を目的に、大分県版フレイルチェックシートの活用を促した。また、オンライン通いの場のモデル実施により、コロナ禍における継続した介護予防の手法を導き出した。 ※令和3年度実績は令和5年3月頃に公表予定のため、前年度実績で評価		
予算額 (うち翌年度繰越額) 13,445 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 12,852 (12,852)									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
6	自立支援型サービス推進事業 (R2～R4) 高齢者福祉課 要介護状態への移行・悪化を防止するため、支援が必要な高齢者が自立支援型サービスに適切につながる仕組みを構築する。	①ICTを活用した自立支援型ケアマネジメントの推進 ICTを活用したケアプラン作成を行う自立支援型ケアマネジメントシステムの推進（モデル：9市町） ・個別事業検証会議（23回） ・全体事業検証会議（3回） ・事業体制整備のため指導者派遣等個別支援 ②自立支援に関する住民向け積極的広報 地域別講演会（3回）や動画による広報の実施 ③自立支援に向けたインセンティブ（加算）の創設 短期集中予防サービスの提供等を促すインセンティブ（加算）を実施する市町村への助成（補助率10/10） ・生活機能改善成果に対する加算（126件） ・社会参加等へつなぐことに対する加算（127件）	① 9,956 ③	短期集中予防サービス利用者 目標値 実績値 達成率	2,000	2,200	2,400	D	
			② 1,305 ④		1,683	1,754	—		
			主な活動指標と達成率 [延べ：人]			達成率	84.2%	79.7%	—
			ICTを活用したシステム活用市町村数 [市町村]			目標値 8 実績値 9 達成率 112.5%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 ICT活用自立支援型ケアマネジメントの実証については、9つのモデル市町において実施したことで、地域包括支援センターや事業所の自立支援に関する意識やスキルの向上が図られ、短期集中予防サービス利用者の増加につながったものの、長引くコロナ禍の影響等により目標達成には至らなかった。今後は、モデル市町村数をさらに拡大し、県下全域への普及を目指す。 また、加算制度については、事業所におけるサービスの質の向上や安定的経営に寄与できているとの市町村からの声が多いことから、今後は加算の内容を検討しながら継続実施する。		
予算額 (うち翌年度繰越額) 12,207 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 11,630 (11,630)									

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：I-2-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
7	地域の健康づくり支援事業 (R2 ~ R3) 福祉保健企画課 地域ごとの健康課題に応じた対策を強化し、健康寿命を延伸させるため、市町村が行う運動習慣の定着や肥満・減塩対策の推進等の生活習慣の改善に向けた取組を支援する。	①健康増進事業費補助 健康寿命延伸に向けた市町村主体の健康増進事業に対する補助 ・補助率：1/2 ・補助実績：6市（国東市、臼杵市、津久見市、由布市、宇佐市、豊後高田市） ②市町村の取組に対する支援 保健所による市町村への支援及び活動報告会の開催	① 1,948 ③	健康課題に応じた取組強化につながった事業数 [事業]	目標値	6	12		A		
			② 17 ④		実績値	6	12				
			主な活動指標と達成率		達成率	100.0%	100.0%				
			補助事業に係る保健所の支援回数	目標値	72	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 市町村が核となり、健康を支える地域の企業、飲食店、住民組織と協働して健康づくりに取り組む仕組みを構築することができ、市町村主体の健康増進事業の充実につながった。 地域で健康づくりを支える人材や組織、団体の発掘、育成ができたことから、初期の目標を達成したため、当該事業は終了する。					
			[回]	実績値	82						
	達成率	113.9%									
	目標値										
	決算額 (うち国庫支出金)	1,965 (0)		実績値							
	予算額 (うち翌年度繰越額)	2,406 (0)		達成率							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
8	糖尿病性腎症重症化予防推進事業 (R2 ~) 国保医療課 糖尿病性腎症の重症化による人工透析の導入を回避するため、かかりつけ医と糖尿病・腎臓病の専門医との連携を推進し、患者の個別支援の強化等に取り組む。	①かかりつけ医での適切な腎症治療に向けた環境整備 ・かかりつけ医の診療の支援等を行う糖尿病性腎症重症化予防専門外来（大分大学医学部附属病院）の設置 ・糖尿病性腎症重症化予防推進効果検討会議の開催（2回） ・かかりつけ医研修会の開催（4回） ②重症化リスクの高い中年期を対象にした保健指導 ・未受診者、治療中断者への受診勧奨 ・普及啓発の強化・徹底 ・オンラインによる保健指導の実施体制の構築	① 8,368 ③	特定健診実施率 [%]	目標値	59.8	61.3	62.9	C		
			② 6,370 ④		実績値	49.8	-	-			
			主な活動指標と達成率		達成率	83.3%	-	-			
			医療機関未受診者・治療中断者への受診勧奨市町村数	目標値	12	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 治療中断者等を適切な治療につなげるための受診勧奨や腎機能の悪化を早期に把握するための専門医への紹介基準等の周知などの環境整備を行い、各市町村（保険者）の取組を支援したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、特定健診実施率は目標を下回った。 引き続き、令和4年1月に改定した大分県糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づく体制整備を進め、受診勧奨や個別支援を実施する市町村（保険者）を支援する。 ※令和3年度実績は令和5年7月頃に公表予定のため、前年度実績（令和4年8月現在の概数値）で評価					
			[市町村]	実績値	13						
	達成率	108.3%									
定期的な個別支援検討会議開催市町村数	目標値	12									
	決算額 (うち国庫支出金)	14,738 (137)		実績値	12						
	予算額 (うち翌年度繰越額)	16,112 (0)		達成率	100.0%						

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
9	自殺予防対策強化事業 (H21 ~) 障害福祉課 誰も自殺に追い込まれることのない社会を実現するため、自殺関連事象に対する正しい知識を普及するための講演会を開催するほか、市町村が行う地域の实情に応じた自殺対策に対して支援する。	①市町村補助事業 市町村が行う自殺予防研修費・啓発事業費に対する補助（補助率2/3又は1/2） ②SNS相談事業 チャットによるこころの相談を実施（委託先：公認心理師協会） ③人材養成事業 行政機関・民間団体等の自殺対策に携わる人材の養成研修等の実施 ④普及啓発事業 自殺や精神疾患に関する正しい知識を普及啓発するための講演会の開催や相談窓口の周知	① 8,782 ③ 2,132	自殺死亡率*人口10万人あたり自殺者数 [人]	目標値	15.3	15.0	14.6	B		
			② 3,345 ④ 2,042		実績値	15.7	16.3	-			
			主な活動指標と達成率		達成率	97.4%	91.3%	-			
			自殺対策講演会参加者数	目標値	550	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 自殺予防に関する普及啓発活動や研修会の実施、市町村等への研修講師の派遣等を通じて、地域ネットワークの強化や自殺対策を支える人材の養成を行い、社会全体での自殺予防対策を推進した。また、コロナ禍において全国的に自殺者の増加している若年層への対策として、SNSによるこころの相談や自殺企図者の支援における学校との連携強化を実施した。 自殺者数は、令和2年から令和3年にかけて、4名減少（警察庁自殺統計）しているが、誰も自殺に追い込まれることのない社会を目指し、引き続き自殺予防の取組を推進する。					
			[人]	実績値	178						
	達成率	32.4%									
人材養成のための研修会等参加者数	目標値	300									
	決算額 (うち国庫支出金)	21,742 (16,016)		実績値	752						
	予算額 (うち翌年度繰越額)	23,436 (0)		達成率	250.7%						